

2022 年 4 月 4 日

コメント

Social Policy Lab Inc.

川澤良子

以下、「国際交流事業を通じて育成すべき青年の人材像」、「新型コロナウイルス感染症等に対応した効果的な事業の在り方」の 2 点についてコメント致します。

1. 国際交流事業を通じて育成すべき青年の人材像について
 - ・ 資料 1-1、資料 1-2 に記載のある人物像の 5 つの要素について、異なる存在を受容した上で、“周囲のアイデアを引き出し柔軟に意思決定できる”ことがリーダーの一要素であるように感じた。異なる存在を受容することについては「多様性」で触れられており、「影響力」で“様々な人に影響をもたらす、巻き込むことができるリーダー”という記載はあるが「影響力」というよりは“巻き込んで意思決定する”点に焦点を当てた文言（コラボレーション？包摂性？）の方が適当ではないか。
 - ・ 資料 1-1、資料 1-2 に記載のある人物像の 5 つの要素の説明について、
「国際・地域感覚：国際的な視野を持って、地域や現場での展開を図ることのできるリーダー」とあるが、“地域や現場での展開”という表現が曖昧なように感じた。“国際的な視野を持って、国際・地域社会の現場での課題解決に貢献する意欲のあるリーダー”等、より分かり易い表現へ見直すことも一案ではないか。
 - ・ その上で、資料 1-1、資料 1-2 に記載のある人物像の 5 つの要素に加えて、要素間の関係性を明確にする意味でも、要素を組み合わせた先にある育成すべき人物像を文章で表現した方が良いのではないか。例えば、『100 年先の未来を描く（「未来志向」）一方で、未来の実現に向けて、現在の国際・地域社会の現場で解決すべき課題（地に足のついた課題）を認識し（「国際・地域感覚」）、課題の解決に向けて具体的なアクションを起こす（「社会貢献」）意欲のある人物。かつ、アクションを起こす際には、異なる存在を受容し（「多様性」）、周囲のアイデアを引き出し柔軟に意思決定できる人物（「コラボレーション？」）の育成を目指します』等のように文章で表現することで各要素の意味することがより分かり易く伝わるのではないか。そうであるならば、細かい点だが、育成すべき人物像の

文章を意識した要素の並び順にしても良いのかもしれない（「未来志向」「国際・地域感覚」「社会貢献」「多様性」「影響力 or 他の文言」等）。

- ・ なお、資料 1-3 の 1 頁「選考要件の明確化」の「育成する人材像に対応した試験の導入」について、重要な点だと感じた。試験においては各要素をばらばらに評価するのではなく、例えば、「未来志向」「国際・地域感覚」「社会貢献」を評価するために、100 年後の未来についてどのように考え、翻って、どのような文脈の中で、どのような地域・現場の社会課題に関心があり、どのようなアクションを起こしているか/今後起こす意欲があるか、「多様性」「影響力 or 他の文言」を評価するため、経験上、どのような場面で自分とは異なる存在を感じ、多様な人がアイデアを提起できる環境づくりに貢献したか/環境づくりを実現し何らかの意思決定を行ったか等、各要素というよりは人物全体を評価できるような試験方法を検討すべきではないか。

- 2. 新型コロナウイルス感染症等に対応した効果的な事業の在り方について
 - ・ 資料 1-3 の 1 頁「より多くの応募のための広報戦略」について、まずは幅広い層に対して事業を認知してもらうため、事業全体（例えば世界青年の船であれば、各国での選考～事前研修～乗船～乗船後の社会貢献や OB・OG とのつながり等）を簡単に理解できる数分間の動画や文字情報を英語・日本語で制作し、常時閲覧できるようにした方が良いのではないか。また、同窓会組織の情報ソースも可能であれば一元化しても良いのではないか。
 - ・ 加えて、資料 1-3 の 1 頁「より多くの応募のための広報戦略」の「様々な主体への働き掛け」について、それぞれの主体に一律な情報を提供するのではなく、例えば経済団体向けには“複数の海外参加国の閣僚、政府高官（実現可能であれば経済界トップ層）との面会・交流機会の創出、複数の海外参加国メンバーとのチームビルディングの経験の創出”等、それぞれの主体に響く事業の特徴を明確にして PR すべきではないか。
 - ・ 資料 1-3 の 2 頁「オンライン・リアルハイブリッド」の「チームビルディングで企画した社会貢献活動を地域でリアルに実践」について、事業の参加者だけでなく、社会貢献活動の受入先となる地域・現場にとっても価値ある交流となるような事業設計、周到な事前準備が重要ではないか（交流を希望する受入先との適切なマッチングや受入先と参加者の事前のオンライン交流等）。
 - ・ 資料 1-3 の 2 頁「国事業として特色ある事業設計」の「複数の海外参加国の政府高官等との面会機会の創出」について、社会人の参加意欲を高めるためにも、OB・OG を含めた経済界トップ層との交流も検討の余地があるの

ではないか。また、コロナ禍において国が有する国内のネットワークを活用することを視野に入れても良いのではないか（各国大使館や国際機関の日本事務所、国立大学留学センター等との交流等）。

・ 今回の新たな事業形態について、過去に事業へ参加した者や今後参加可能性のある者等からオンラインで意見を招請したり、対面でディスカッションしたりする場を設定し、意見を事業設計に反映することも一案ではないか。

以上